

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども子育て支援課	2 / 9
私立学校施設耐震化促進事業	私学振興・青少年課	3 / 9
県立学校施設整備事業	教育財務課	4 / 9
いじめ・不登校等未然防止対策事業	生徒指導推進室	5 / 9
いじめ・不登校解決支援事業	生徒指導推進室	6 / 9
心のふれあいキャンプ推進事業	社会教育課	7 / 9
学校防災教育推進事業	体育保健課	8 / 9
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	私立幼稚園施設耐震化促進事業		事業期間	平成21年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	安全・安心な教育環境の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園は地震等の非常災害時に児童の生命を守るため、その安全性の確保が不可欠であるが、平成27年度末で耐震化率93.9%となっている。	事業の目的	私立幼稚園施設の早期の耐震化を支援する。
-------	--	-------	----------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①耐震化促進事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園耐震改築工事に要する経費の一部を補助 ②遊具等環境整備事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園における遊具、運動用具、教具、衛生用品等の設備整備に要する経費の一部を補助				総コスト	322,188	44,600	81,176
				事業費	316,188	43,600	79,676
				(うち一般財源)			6,876
				人件費	6,000	1,000	1,500
				職員数(人)	0.60	0.10	0.15

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	耐震化実施棟数(棟)	目標値	75	76	78			
	実績値	75	77					
	達成率	100.0%	101.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	各年度終了時の私立幼稚園施設の耐震化率(%)	目標値	91.5	92.7	95.1			
	実績値	91.5	93.9					
	達成率	100.0%	101.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・耐震改築工事については、平成27年度に引き続き認定こども園施設整備交付金を活用して実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	私立学校施設耐震化促進事業		事業期間	平成 21 年度～平成 28 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、私立学校施設の早期の耐震化完了が求められている。	事業の目的	私立小・中・高等学校施設の耐震補強工事又は耐震改築工事に要する経費の一部を補助し、早期の耐震化完了を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①耐震補強工事への補助 私立小・中・高等学校が校舎等の耐震補強工事を行う場合に要する経費の一部を補助(3件) ②耐震改築工事への補助 私立小・中・高等学校が校舎等の耐震改築工事を行う場合に要する経費の一部を補助(3件：うち1件は28年度へ明許繰越)			総コスト	18,611	328,936	107,534	
			事業費	12,611	322,936	101,534	
			(うち一般財源)	12,611	114,035	44,519	
			(うち繰越額)		208,901	57,015	
			人件費	6,000	6,000	6,000	
			職員数(人)	0.60	0.60	0.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	耐震補強対象建物(24棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値		21	24	24		
実績値			21	24				
達成率			100.0%	100.0%				
耐震改築工事対象建物(7棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値		3	6	7	7		
	実績値		3	6				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	各年度終了時の私立小・中・高等学校施設の耐震化率(%)	目標値		88.0	94.6	100.0		
実績値			88.0	94.6				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・28年度も計画的に事業を実施のうえ私立小・中・高等学校の施設の耐震化完了を支援

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	県立学校施設整備事業		事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	教育財務課	施策区分	安全・安心な教育環境の確保
					評価者	参事監兼教育財務課長 森崎 純次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経年損耗により機能が低下した学校施設が多くなっており、教育環境が十分に整っていない。	事業の目的	安全・安心で快適な教育環境の確保を図る。
-------	--	-------	----------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大規模改造工事 老朽化した校舎・体育館の改修工事(大分南高校他14校)	②高校再編に伴う施設整備 27年4月に開校した別府翔青高校の体育館新築等	・今後老朽化施設の増加に伴う経費を平準化させるため、入札残を活用し、前倒して実施	最終達成(年度)	総コスト	2,811,677	2,574,671	3,355,026
				事業費	2,730,677	2,493,671	3,274,026
				(うち一般財源)	937,315	77,611	26,591
				(うち繰越額)	313,367	116,881	332,339
				人件費	81,000	81,000	81,000
				職員数(人)	8.10	8.10	8.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	高校再編に伴う施設整備棟数(累計)(棟)	目標値		15	17			a
実績値			15	17				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値								
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	計画に基づく大規模改造工事実施棟数(累計)(棟)	目標値			27	68		a
実績値				26				
達成率				96.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・昭和40～50年代に建設された学校施設が多く、今後更新時期を迎えるため、大規模改造工事を計画的に実施することで財政負担の平準化と施設の長寿命化を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業期間	平成25年度～平成28年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	安全・安心な教育環境の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	生徒指導推進室	評価者	生徒指導推進室長 樋口 哲司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校問題は、児童生徒が安全安心な学校生活を送る上で重要な問題である。いじめや不登校の問題が起きる背景や原因は複雑化しており、絆づくりや居場所づくりを進め、効果的な未然防止対策を進める学校体制づくりが課題となっている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの未然防止を図る。 公立小・中・高等学校の不登校出現の防止を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①地域不登校防止推進教員の配置 不登校対策の専門性を持った教員を地域に配置(19人) ②魅力ある学校づくり調査研究 日田市東部中学校区の5校を指定し、登校意欲の高まる魅力的な学校づくりを推進 ③不登校問題対応マニュアルの配布 不登校児童生徒への対応や未然防止に向けた教職員用の指導書を作成配布(13,000部) ④いじめ防止対策 いじめゼロ子どもサミット(130人)、いじめ対応スキルアップ研修会(390人参加)		・地域不登校防止推進教員連絡会議と教育支援センター連絡会議を兼ねて実施		総コスト	148,660	175,614	173,857	
				事業費	128,660	155,614	153,857	
				(うち一般財源)	93,640	113,794	112,832	
				人件費	20,000	20,000	20,000	
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	a	今後の課題 ・いじめ・不登校の未然防止及び早期対応の組織的な取組 ※27年度実績の確定が9月となる予定であるため、26年度実績での評価としている(いじめアンケート実施率)。
	いじめアンケート実施率(%)	目標値	98.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	95.3					
		達成率	97.2%					
	不登校児童生徒調査実施率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	100.0	100.0				
達成率		100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

指標名(単位)		達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
成果指標	中学校不登校出現率(%)	目標値	3.01	2.98	2.95	2.95	a	欠席の初期対応について、学校の組織的な対応が進んでいる。 ※27年度実績の確定が9月となる予定であるため、26年度実績での評価としている。
		実績値	3.06					
		達成率	98.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・不登校児童生徒数減少のための初期対応である「あったかハート1・2・3」運動の取組の徹底 ・いじめ・不登校の未然防止に向け、地域不登校防止推進教員や校内不登校対策委員会を活用し、学校全体で組織的な取組を徹底				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	いじめ・不登校解決支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
			実施区分	安全・安心な教育環境の確保		
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	生徒指導推進室	評価者	生徒指導推進室長 樋口 哲司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校問題は大きな教育上の問題となっているが、その原因は児童生徒の発達上の悩み、友人や家庭関係、学習や進路上的の悩み等多様で複雑である。教職員だけでは発見や対応が遅れたり間違った対応がなされるケースがあり、専門的な支援や適切な対応が求められている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめ問題の解決を図る。 公立小・中・高等学校の不登校児童生徒数の減少を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①いじめ解決支援チーム 解決困難ないじめ事案に対して支援チームを派遣(18件) ②24時間子供SOSダイヤル 休日・夜間を含めた24時間のいじめ相談体制を整備(相談：122件) 委託先：ダイヤルサービス株式会社 ③いじめ対策連絡協議会 福祉・警察・医療等関係機関と対策を協議(3回) ④スクールカウンセラー配置事業 学校教育相談体制の充実のため、臨床心理士等(73人)を県内学校に配置(相談：24,053件)			・研修内容の見直しを行い、オンラインライティング等受講者主体の手法を取り入れた。	総コスト	141,680	147,287	166,261
				事業費	111,680	117,287	136,261
				(うち一般財源)	77,139	80,821	91,122
				人件費	30,000	30,000	30,000
				職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	いじめ解決支援チーム相談件数(件)	目標値		21,000	22,000	23,000		C
実績値			27,855	24,053				
達成率			132.6%	109.3%				
目標値			27	27				
実績値			18	18				
達成率			66.7%	66.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	不登校児童生徒の学校復帰率(%)	目標値		46.5	50.0			C
実績値			31.4					
達成率			67.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- ・不登校児童生徒の学校復帰等に向け、各市町村にスクールソーシャルワーカーを配置し、スクールカウンセラーや生徒指導支援チーム(いじめ解決支援チームから支援対象を拡大)、地域不登校防止推進教員との連携を強化
- ・いじめ・不登校問題の解決に向け、「芯の通った学校組織」を活用し、学校全体で組織的な対応を徹底

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	心のふれあいキャンプ推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				実施区分	安全・安心な教育環境の確保		
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の不登校児童生徒数は増加傾向にある。大自然の中での非日常的な体験(自然体験活動)は、不登校傾向等にある子どもたちの社会性を向上させるのに極めて有効と考えられているが、本県で、そうした取組を本格的に実施している機関や団体は少ない。	事業の目的	不登校傾向にある子どものコミュニケーション能力・問題解決能力を高め、社会性を向上させる。 特に、発達障がいにより不登校傾向にある子どもに有効なプログラムの開発・実践・検証を行い、県内に普及させる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①心のふれあい自然体験キャンプ 不登校傾向にある児童生徒を対象に、市町村の教育支援センターと連携した自然体験キャンプの実施(4回)	②モデルキャンプ(発達障がいのある子どもを対象にしたキャンプ)の報告書等作成 24、25年度に実施したキャンプの報告書及び手引書(リーフレット)の作成	・開催場所の工夫で運搬労力と旅費を削減(4回中2回分) ・テレビ会議の活用で県外講師の招聘旅費を削減(2回中1回分)	総コスト	11,570	11,111	
			事業費	2,570	2,111	
			(うち一般財源)	2,570	2,111	
			人件費	9,000	9,000	
			職員数(人)	0.90	0.90	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
自然体験キャンプの連携市町村数(市町村)	目標値		8	12		12	c	・市町村の教育支援センターとの連携強化 ・不登校や発達障がい等の児童生徒が自然体験活動を行う上で配慮すべき事項についてまとめた報告書の活用促進
	実績値		7	9		9		
	達成率		87.5%	75.0%		75.0%		
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
部分登校や完全登校など変容が見られた参加者の割合(%)	目標値		80.0	80.0		80.0	a	児童生徒が継続して複数回参加したことによって、基本的な生活習慣の確立や活動への積極的参加等、より良い方向の変容が見られた。 県内の発達障がいに関する大学関係者やその専門家及び各市町村教育支援センター等と連携して報告書等を作成し、教育支援センター会議等で説明、配布することにより、有効なプログラムを普及することができた。
	実績値		72.7	92.8		92.8		
	達成率		90.9%	116.0%		116.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・自然体験活動については、28年度からの「不登校児童・生徒図書館等活用推進事業」の中で引き続き実施
- ・自然体験活動が不登校傾向等にある子どもたちに与える有効性を広く伝え、参加者数を増やすとともに、市町村担当者からの相談対応を充実させる取組を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	学校防災教育推進事業		事業期間	平成24年度～平成29年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	安全・安心な教育環境の確保		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	学校内外における地震等の自然災害に対する児童生徒の安全確保及び防災教育に対する教職員の資質の向上が課題である。	事業の目的	地域の実情に応じた実践的な防災教育(避難訓練を含む)を実施し、学校防災教育の充実及び安全・安心な学校づくりを推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①防災教育モデル実践事業 モデル地域(臼杵市：カトリック臼杵幼稚園、臼杵小学校、東中学校、佐伯市：東雲小学校、東雲中学校)及びモデル校(日田林工高校、中津支援学校、佐伯支援学校)を指定して先進的な取組を实践 防災教育実践事例集(第3集)を作成 ②学校防災力向上事業 県立学校の副校長・教頭を対象とした学校防災士資格取得研修の実施(1回2日間、54人) 避難訓練及び危機管理マニュアルの見直しのための学校防災アドバイザーの派遣(73回) ③防災教育研修事業 管理職・防災担当職員を対象に、防災教育に関する研修会を実施(1回、244人)		総コスト	9,768	20,933	25,467	
		事業費	1,768	5,933	10,467	
		(うち一般財源)			2,399	3,491
		人件費	8,000	15,000	15,000	
		職員数(人)	0.80	1.50	1.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	防災教育モデル実践校の公開研究発表会への参加人数(人)	目標値		200	300	300		
実績値			164	250				
達成率			82.0%	83.3%				
研修会の参加人数(人)	目標値		400	400	400	400		
	実績値		323	244				
	達成率		80.8%	61.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	モデル事業の実施校数(校)	目標値		2	4	4		
実績値			2	8				
達成率			100.0%	200.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・防災教育モデル実践事業は、地震・津波災害及び水害のモデル校指定を継続するとともに、火山災害に係る指定を新たに追加
- ・学校防災力向上事業は28年度が最終年度となるため、各学校において危機管理マニュアルの見直しを完了
- ・防災教育研修事業は継続し、受講者のニーズに応じたより実践的な内容を構築

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業		事業期間	平成22年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
						施策区分	安心・安全な教育環境の確保
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県立高校では、教職員や保護者等が運転する中型・大型自動車を部活動における生徒輸送に利用する例が見られる。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感、長時間運転に伴う疲労等による運転者への負担が大きく、輸送中の事故を未然に防ぐ取組の実施が課題となっている。	事業の目的	安全で安心な学校部活動が行われるよう、県立高校の部活動に係る生徒輸送の安全性の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①学校管理自動車安全運転講習会 大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者を対象に、講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習)を実施(10回) ②安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業 学校管理自動車等安全運行協議会(各学校設置)に対し、公式大会参加のため片道30キロメートル以上の長距離輸送を行う場合の運転手経費を補助		・安全運転講習会の開催に当たって大分県交通安全協会に協力を依頼することによる経費の削減 ・事務手続の見直しによる人件費及び事務経費の削減	総コスト	14,011	18,206	44,600
			事業費	10,011	14,206	40,600
			(うち一般財源)	10,011	14,206	40,600
			人件費	4,000	4,000	4,000
			職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	学校管理自動車等安全運転講習会実施回数(回)	目標値		10	10	10		
	実績値		10	10				
	達成率		100.0%	100.0%				
学校管理自動車等安全運行協議会設置校数(校)	目標値		44	42	40			
	実績値		37	34				
	達成率		84.1%	81.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業申請件数(件数)	目標値		616	630	600		
	実績値		529	549				
	達成率		85.9%	87.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・人件費の1時間単価の引き上げや1日当たりの補助金上限額の撤廃、申請手続きの簡素化等により制度の活用を促進